

なとり市議会だより

2021.5.1 No.174 令和3年2月定例会の内容をわかりやすくお伝えします。



自宅でも楽しめる竹馬づくりなどを通して、ふるさと愛島の魅力を発信・継承する「愛島もりあげ隊」のみなさん

CONTENTS

議員が聞いたこんなこと…………… P2

空き家等の適切な管理を促進し、有効活用につながる施策に取り組みます…………… P8

税金の使い道をチェックしました…………… P10

N-WATCH(エヌ・ウォッチ)…………… P16

議員が聞いた

こんなこと

一般質問

一般質問とは

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。
2月定例会では、12人の議員から26項目の質問がありました。

一般質問を含めた本会議の内容は、録画でも配信しています。市ホームページの「議会中継」からご覧ください。



衛生

公衆トイレは冬季も安心して
使用できる維持管理を



菊地 昌夫

Q

凍結による使用不可や冬季期間は使用禁止としている公衆トイレが多い。新型コロナウイルス感染症拡大の中、どのように捉えているのか。

A

気温の冷え込みによる蛇口の凍結や、配管の凍結破損が懸念される場所は冬季使用不可としている。凍結防止ヒーターを設置しても構造上凍結を全てなくすことは困難なため、一定の使用制限をせざるを得ない。コロナ禍の今、公衆トイレは公園などの利用者や通行人が手洗いを目的に使用することも理解している。できるだけ不便なく利用できるよう、配管部分の保温状態の確認やヒーター設置の可能性など、凍結防止対策を検討していく。

Q

公衆トイレは、市民がいつでも安心して使用できるよう維持管理をすべき。

A

日常の維持管理は、毎日の清掃やトイレトペーパー

の補充を業者に委託している。室内灯の球切れや破損部品の交換など、簡易的な修理は直接職員が行うこともあるが、凍結して漏水した場合は、給水管のどこで漏水しているか分からないものが多く、春先まで修繕できない場合もある。このような特別な場合以外は、これまで以上に迅速に対応できるよう心がけ、冬季でも市民が安心して使用できるように、できる限りの維持管理に努めていきたい。

質問した内容

- 1 若者の投票率向上と市政参画
- 2 特定健康診査等の受診率向上
- 3 冬季の公衆トイレの維持管理



教 育

超近視時代に生きる 子供たちの目を守る取組を



小野寺 美穂

Q 「目にとってかかってない危険な時代になっている」と言われている。GIGAスクール構想の取組の中、その認識はあるか。

A 文部科学省の「令和元年度学校保健統計調査」の結果では、裸眼視力1・0未満の割合が、小中高いずれも過去最多であった。タブレット端末が児童生徒1人1台になり、十分な配慮が必要であると捉えている。

Q 通常の視力検査では分からない子供の近視を把握するため、文部科学省が全国9000人の小中学生を対象に、目の奥にある眼軸の長さの大規模調査を初めて行う。30センチ以内を見る「近業」の増加が、近視の進行の大きな原因と言われている。早期に対策すべき。

A 端末使用時に、前かがみになる傾向がある。文部科学省のガイドブックでは、姿勢を良くするとともに、端末の角度を見やすく

調節することが示されている。また、常時ではなく効果的な場面での活用を指導している。

Q 近いところを20分間見たら、20分(約6割)以上先を、20秒間見る「3つの20」や、1日約2時間は屋外で活動し、十分な光を浴びることなどが近視の予防に効果があるとされる。取り組むべき。

A 端末を一定時間使用したら、黒板に注目させることや外遊びを推奨するなどの働きかけを指導したい。

質問した内容
1 アンガーマネジメント
2 子供の近視

質問した内容
1 アンガーマネジメント
2 子供の近視

Q 不登校の児童生徒の現状は。

A 令和3年1月末現在、30日以上欠席している不登校児童生徒は、小学校60名、中学校100名となっている。

Q 文部科学省は「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本指針」を策定し「特に経済的に困窮した家庭を対象として、民間の団体等学校以外で学習等を行う、不登校児童生徒に対する必要な支援について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる」とある。

A 本市でも経済的理由によりフリースクールや自宅でのICT等を活用した学習活動を受けられない児童生徒に対し助成制度を設けるべき。

A はなも教室とけやき教室、フリースクール等、学習指導要録上出席扱いとし

教 育

フリースクール等の利用に 助成制度を設けるべき



菊地 忍

ている学校外の施設に通う児童生徒には交通費を助成している。児童生徒が自宅

でICT等を活用した学習活動を行うことについては現在準備を進めている。

Q 新潟県上越市では「フリースクール等利用支援補助金」を交付している。本市でも取り組むべき。

A フリースクールへの通学費については、遠距離通学費補助金を交付している。授業料等の助成については、早急に実施するのは課題もあり難しい。

質問した内容
1 2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組
2 教育機会確保法

質問した内容
1 2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組
2 教育機会確保法



政策

被災地の持続可能なまちづくりを進めるべき



荒川 洋平

Q 東日本大震災から10年が経過する被災地のまちづくりの現在の状況は。

A 関上地区の人口は1月末現在、760世帯、1657人となっている。

インフラ整備は、道路、上下水道や学校、公民館などが整備され、まちとしての機能はほぼ整いつつある。

AQ 病院の誘致の状況は。

問合せは来ているが誘致には至っていない。今後とも情報収集を進めたい。

Q 多くの東日本大震災の被災地の問題は、高齢化と人口減少が一気に進んだことにある。被災地の持続可能なまちづくりは引き続き様々な手を打ち、進めるべき。

A 引き続き企業誘致に取り組むとともに、関上の回遊性を高めるための観光の仕掛けづくり、換地用地の利用促進による定住人口の拡大などを考えていきたい。



質問した内容
1 東日本大震災から10年、被災地の現状と課題
2 新型コロナウイルス感染症の脅威が落ち着いた後を見据えた地方創生事業

Q 地震発生時に津波に関する情報を迅速に伝えるための手段を常に模索し、効果的なものを取り入れていくべき。

A 市民への迅速かつ確実な情報の伝達に努めながら、効果的な情報伝達手段について研究したい。

Q 地震により津波が来る、または津波の心配がないというときでも、沿岸部の地域、市民に情報を発信すべき。

A どのような形でお伝えできるか、考えていきたい。

Q 本市の小中義務教育学校の学級編成の現状は。

A 国の基準にのっとり、小学校1年生は35人学級である。また、宮城県の学級編成弾力化事業により小学校2年生と中学校1年生が35人学級である。それ以外の学年は40人学級である。

Q 35人学級の実施に向け、学級数に応じた教室の整備や教職員の増員等に必要予算について検討すべき。

A 国が進める段階的な35人学級の実施に向け試算した。令和3年度から令和7年度の間、小学校と義務教育学校前期課程で合計14学級が増加する。教室不足の場合は整備を検討し、教職員は、学級数に見合うよう配置される。

Q 本市独自で小学校3年生から中学校3年生まで段階的に35人学級を実施すべき。

A 必要となる教員の確保とともに、教員の待遇や学級増による教室の増設、備品

教育

本市独自に35人学級の実現を目指すべき



笹森 波

の準備等に十分な予算措置が必要である。課題が多く、市単独での実施は難しい。

Q 国と県に対して、35人学級の実施に必要な教職員の増員と予算措置を強く働きかけるべき。

A 35人学級実現と必要な教職員の増員、予算措置について教育長協議会等を通して、早期実現を働きかけてきた。小学校の教職員の増員と予算措置を引き続き要望するとともに、中学校の35人学級についても継続して要望したい。

質問した内容
1 35人学級の実施

政策

地域の特性と魅力を最大限
引き出すための方策を



千葉 栄幸

Q 本市と岩沼市は、宮城県と仙台空港の24時間化に向けた覚書を締結した。本市の重点施策事業である「仙台空港を核とした周辺地域の発展と観光誘客に向けた仕掛けづくり」の一助になったと考えるが、今後の対応と課題は。

A 空港と共生するまちづくりを推進するためには、関係住民の方々の理解と協力が不可欠であり、地域と約束した地域振興策の実現に全力で取り組む。

その上で市全域に便益が及ぶ地域振興策として、杉ヶ袋南地区及び仙台東部道路仙台空港―C周辺への産業基盤整備による産業集積の促進を県に要望している。

Q 岩沼市において、地域振興策として「空の駅」の誘致や仙台空港アクセス線の延伸等を要望したとの報道がなされた。調和のとれた空港周辺整備が行われるよう、岩沼市とさらなる連携

強化を図るべき。

A 空港周辺の開発整備は、本市においてもその効果は大きいことから「空の駅」をはじめ、空港―C周辺の開発及び関連道路の整備等、岩沼市と連携を密に、今後とも空港周辺地域の活性化を目指し取り組む。

Q 増田小学校では児童の思いにより、地元特産の「仙台せり」のキャラクターが考案された。PRに活用すべき。

A 仙台せり振興協議会へ提案したい。

質問した内容
1 本市における地域の特性と魅力を最大限引き出すための方策



セリーナちゃん

政策

新たな姉妹都市の締結に
向けて取り組むべき



熊谷 克彦

Q 人口減少は「静かなる危機」と呼ばれ、経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、地域の存続すら危うくなると考えられている。

長期総合計画を再構成して策定した名取市地方創生総合戦略版では、本市の人口は2033年をピークにその後減少に転じると予測している。その対策として「名取市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる」との基本目標を掲げており、人やものの交流を活発化することで地域を活性化し、雇用を守ることによって働く人の生活が豊かになったと実感することが重要である。目標の実現に向けて、文化やスポーツ、産業等の幅広い分野で官民挙げた交流が必要で、特に姉妹都市交流は大切な取組である。

地域活性化及び創造的復興の推進のため、国内外との交流を深め、新たな姉妹都市の締結に向けて取り組むべき。

地域に活力を生み出し、震災以前よりもより良い状態にしていくためには、交流人口を増やすことが有効である。新たな姉妹都市締結については、第六次長期総合計画に国際的な交流活動の推進を掲げている。中学生海外派遣事業の派遣都市や、国際化の進展により新たな結びつきが生まれる都市などと姉妹都市提携について検討することとしており、その実現に向けて取り組んでいく。

質問した内容
1 宮城県立がんセンターの名取市内での存続と医療機能の充実
2 滞在型観光の振興
3 交流人口の拡大

手話言語条例の制定に
取り組むべき

菅原 和子

Q

発達障害の子を持つ親の子育て支援として、障がい
の特性を踏まえた褒め方や
叱り方を学ぶためのペアレ
ントトレーニングを導入す
べき。

A

県においても家族支援の
充実・強化を図っており、
「まなウェルみやぎ」や「名
取支援学校」等の協力を得
て、関係各課が連携し導入
について調査・研究してい
く。

Q

その子の特性に合わせた
早期からの教育、療育をす
ることで症状を緩和させる
ことができる。本市の早期
発見に向けた取組と早期療
育の支援は。

A

幼児発達相談は、心理士
が子どもの発達検査や相談
を行い、精神発達や心理状
況を明らかにし、家族への
個別支援を行っている。

Q

障害者基本法において手
話は音声言語と同様に言語
であることが明記された。
そこで、手話が言語である

A

ことを市民が正しく理解し、
手話の普及や手話を使用し
やすい環境を整備すること
が必要である。

本市においても手話言語
条例を制定し、手話の普及
啓発を図るべき。

手話及びろう者に対する
理解をさらに広げ、手話を
使用できる環境を整え、安
心して手話を使用して暮ら
すことができる共生社会の
実現を目指していくことが
必要である。令和3年度の
早い段階での条例制定に向
け取り組んでいく。

質問した内容

1 高齢ドライバーの事故防止
対策

2 生活習慣病対策

3 共生社会の実現に向けた取組

国民健康保険制度の
改善を図るべき

齋 浩美

Q

国民健康保険の財政調整
基金の直近3か年の残高は。

A

平成30年度末で13億77
35万6000円、令和元
年度末で12億5791万2
000円、令和3年2月1
日現在で12億1806万3
000円である。

Q

令和4年度から、国は子
供の均等割の減免制度を導
入予定である。現時点での
本市の考えは。

A

国は子育て世帯の経済的
負担軽減の観点から、未就
学児を対象に、国民健康保
険税の均等割を、令和4年
度から5割軽減する。

現時点では、国の方針に
のっとり進めていく。

Q

財政調整基金を活用して、
本市独自の子供の均等割の
減免や、国保税の引下げを
すべき。

A

子供の均等割の減免は、
対象年齢や実施時期など国
の基準に合わせたい。

また、国民健康保険税の
引下げは、令和元年度より

財政調整基金を活用した税
率改正を行い、資産割を廃
止し、併せて税率も引き下
げている。

令和3年度の状況を見極
めつつ、令和4年度以降の
税率などは、引き続き検討
を重ねたい。

質問した内容

1 国民健康保険制度の現況と
今後の改善

2 増田児童センター西棟(通
称PiyoPiyoハウス)の
利活用

3 二世帯住宅での保育料の問題

4 高齢者介護施設の新型コロナ
ウイルス感染症対策



LGBTQ+（※）の子供たちを 排除しない学校にすべき



大久保 主計

Q 制服や髪型などの相談や要望等の内容と対応は。

A 男子では標準よりもある程度長い髪型を認めている。女子では男子用のスラックスを認めている事例がある。

Q 制服が私服かという二極化の視点ではなく、選択肢を多くして、個人の判断に任せる、校則で押さえつけるのではなく、自由な雰囲気

A で、自分で考え判断する環境を整えることが、教育現場にふさわしい。中学校の制服を標準化し、自由選択制、そして私服も認める自由化に向けて広く意見を聞いて取り組むべき。

A 制服の自由選択制や自由化については、保護者の経済的負担、ジェンダー平等など、様々な角度から考えていく必要がある、今後研究したい。

Q 誰にも相談できず悩み、もがいている子供が、1学級に2、3人いて様々な抑圧の中で、自殺念慮、自傷、

自殺未遂、不登校などに陥る傾向が高いと言われている。できるだけ早い時期から、性の多様性を適切に教える体制と、相談支援の確保が必要である。保健室へのレインボーフラッグの掲示など、できることから取り組み、誰一人取り残さない教育環境の整備を図るべき。

A 性の問題に限らず、国籍や特別支援教育など、学校教育における「多様性」と、悩みなどを我慢することなく相談できる環境づくりは大きな課題と認識している。

質問した内容
1 中学校のジェンダー平等の取組
2 多様性を認める暮らし

※LGBTQ+とは…

エル・ジー・ビー・ティー・キュー・プラス。性の多様性において数が少ない人である「性的マイノリティ」の総称の一つ。

ICTを活用し快適に暮らせる 電子自治体を目指して



吉田 良

Q 庁内業務へのRPA（※）導入について、これまでの実証実験に対する評価は。

A 令和2年度、業務削減効果が高いと思われる2つの業務で試験的に導入した。財政課の業務で185時間、保健センターの業務で793時間の削減効果があった。今回の成果を踏まえ、順次拡大していきたい。

Q より多くの業務でRPAの導入を可能とするために、県に対し市町村共同利用型RPAの推進を要請すべき。

A ライセンス料が高額であるため、県単位での共同利用はコストメリットが見込まれ、知識や手順の共有が期待できる有効な手段の一つである。機会を捉えて要望していきたい。

Q 文化会館において使用者がイベント等をオンライン中継する際、どのような支障があると捉えているのか。

A 臨時的にインターネット回線を敷設するなど、必要

な準備をしていただくことになる。その際、臨時回線の敷設・撤去の日程調整も必要となる。

Q 文化会館のホール等に使用者向けのインターネット通信環境を整備すべき。

A 新型コロナウイルス対策として、音楽や演劇等の映像もオンラインで配信されるようになった。イベント等のインターネット配信が人と人を結びつける代替手段として利用されており、通信環境を整備することを検討したい。

質問した内容
1 ICTの活用
2 市立学校における自治的活動の実践

※RPAとは…

ロボティック・プロセス・オートメーションの略称で、定型的な事務作業をプログラムにより自動化し、業務効率化やコスト削減を図る取組。



板橋 美保

Q 図書館に来館しなくてもパソコン、スマートフォン、タブレット端末などから読書を楽しめる電子書籍を導入すべき。

A 電子書籍は、ネット環境があれば、いつでも読書を楽しめ、文字や画像を拡大することができることから視覚障がい者の読書にも大変役立つなど、多くのメリットがある。一方、公共図書館向け電子書籍の点数の少なさや種類の偏り、資料の保存方法等の課題もある。導入に当たっては、様々な角度から研究を進めたい。

Q 実施している。

A 開館時間内に来館できない利用者のため、予約した図書を受け取りできるロッカーを駅等に設置すべき。

Q 予約本受け取りロッカーは24時間受け取り可能なことから、開館時間内に来館できない利用者にとっては大変便利なものであることは認識している。現時点では、設置する考えは持っていないが、より多くの方に図書館を利用していただくための貸出し方法について、今後研究していきたい。

A 予約本受け取りロッカーは24時間受け取り可能なことから、開館時間内に来館できない利用者にとっては大変便利なものであることは認識している。現時点では、設置する考えは持っていないが、より多くの方に図書館を利用していただくための貸出し方法について、今後研究していきたい。

Q 図書館への来館が困難な方を対象とする図書の貸出しの方法について伺う。

A 身体に障害があるなど、来館が困難な方に対し、郵送による貸出しと職員が自宅に届ける配送貸出しサービスを行っている。また、図書館から遠方の方など、借りたい本を最寄りの公民館で受け取れるサービスも

実施している。

1 質問した内容 図書館の利用



名取市の

こんなことが決まりました

2月定例会

議案審議

2月定例会 会期 2月19日～3月18日

2月定例会の議案は

市長提出議案

条例……………15件

新年度予算……………10件

補正予算……………12件

同意……………17件

議決案……………5件

議員提出議案

会議規則……………1件

計60件

提出された議案の概要は、市議会ホームページの「議案の概要と審議結果」をご覧ください。



〔議案第15号〕 名取市空家等の適切な管理及び有効活用の促進に関する条例

Pick up 1

空き家等の適切な管理を促進し、有効活用につながる施策に取り組みます

市民の生命、身体及び財産を保護し、良好な生活環境の保全を図るための空き家等対策に加え、移住・定住につながる空き家等の有効活用について総合的に推進するため、制定します。

こんな質疑がありました

条例の周知方法は。

AQ 広報やホームページのほか、不動産関連団体と連携しての周知を考えている。

Q 「空家等対策計画」の策定予定は。

A 新年度に設置予定の「空家等対策協議会」で、国の指針を参考に策定を進める。

Q 対策協議会の構成委員や開催回数は。

A 委員は、市民代表・弁護士・学識経験者・不動産や金融機関等の関係者を想定しており、年5回程度の開

催を予定している。

空き家の相談窓口は。

AQ なとりの魅力創生課が相談窓口となる。

Q 応急措置の規定があるが具体的な想定は。

A 空き家等の老朽化などにより、近隣住民や通行人等に危険が及ぶ状態を回避するために必要な措置を講ずるもので、剥離した外壁や落下しそうな屋根瓦の撤去などを行うことを想定している。

Pick up 2

介護保険事業計画の見直しにより介護保険料率を改定します

名取市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の見直しにより、令和3年度から令和5年度までの介護保険料率を改定するため、必要な改正を行うものです。

こんな質疑がありました

Q 改正によって保険料負担が増えるが市の考えは。

A 第8期介護保険事業計画を策定するに当たり、被保険者数や要介護・要支援者数、介護給付費の推移等を勘案し保険料を算定した。

A 安定した介護保険事業を運営するため、やむを得ない改定であると捉えている。

Q 保険料を引き上げ、感染症の影響もある中での一歩向上への取組は。

A サービス内容に変更はないが、事業所には十分な感

染症対策を講じながらサービス継続をお願いする。必要に応じて指導を行いたい。

Q 準備基金取崩しの考え方と今後の運用の見通しは。

A 準備基金は保険財政の安定のために重要である。決算剰余金の半分を積み立てており、必要以上の基金残高の保有は適切ではないため、必要な額を取り崩し、今回の保険料を算定した。3年後の次期計画策定時に、基金の残高を考慮して改めて保険料を算定する。

〔議案第19号〕 名取市介護保険条例の一部を改正する条例

一般会計・特別会計・企業会計総額

530億4,210万円

市長から提出された令和3年度予算について、財務常任委員会において審査を行いました。

財務常任委員会では、一般会計歳入・一般会計歳出・特別会計・企業会計の全てを全体会で審査しました。

予算審査のスケジュール

日にち 内 容

3月8日(月)	本会議(総括質疑) 財務常任委員会(一般会計歳入補足説明)
10日(水)	一般会計歳入
12日(金)	一般会計歳出①(議会費～衛生費)
15日(月)	一般会計歳出②(労働費～土木費)
16日(火)	一般会計歳出③(消防費～予備費)
17日(水)	特別会計・企業会計
18日(木)	本会議(採決)

税金の使い道を
チェックしました

令和3年度 予算審査

財務常任委員会の内容は、録画でも配信しています。市ホームページの「議会中継」からご覧ください。



一般会計
歳出①

産婦健康診査事業及び
母子手帳アプリを導入
します

総務費では、空き家対策として、空き家等対策協議会を立ち上げ、空き家等対策計画を策定すると説明がありました。また、庁舎1階の売店向かい側を改修し、こども支援課を移動することと、視覚障害誘導用ブロックの貼り替えを行うと説明がありました。

民生費では、子ども家庭総合支援拠点を新たに設置し、子育てに関し様々な事情を抱える家庭への対応を進めるとの説明がありました。

衛生費では、安心して子育てができる環境づくりとして、新たに産婦健康診査事業及び母子手帳アプリの導入をするとの説明がありました。



一般会計
歳入

市税は9年ぶりの減少と
なる厳しい見込みです

新型コロナウイルス感染症対策に意を用いつつ、引き続き名取市第六次長期総合計画の実現に向け、多様な施策が盛り込まれ、各事業の内容や算定根拠など、様々な角度から審査しました。

新型コロナウイルス感染症の影響で、市税は9年ぶりの減少、前年度比2.8%減、3億2,770万円の減となり、地方交付税も臨時財政対策債への振替分の増加により、前年度比15%減、4億2,000万円の減が見込まれています。なお、不足する額は財政調整基金及び減債基金からの繰入れを行うと説明がありました。



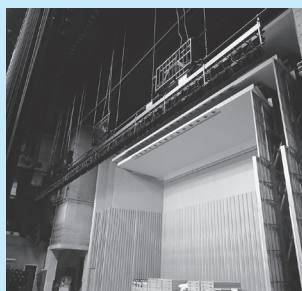
一般会計 歳出 ③

文化会館大規模修繕が行われます

消防費では、増田地区ほか4地区の防災マニュアルの見直しを行うほか、老朽化・狭隘化が進んでいる手倉田出張所の移転改築の基本設計を行うとの説明がありました。

教育費では、引き続き、小中学校の特別支援教育支援員を配置するほか、子どもの心のケアハウスやスクールソーシャルワーカーの活用等で、不登校をはじめ様々な問題を抱える児童生徒へのきめ細やかな対応を行うとの説明がありました。

また、名取市文化会館長期修繕計画に基づく大規模修繕に取り組むほか、旧中沢家住宅に洋式トイレを設置すると説明がありました。



一般会計 歳出 ②

貞山運河の新たな船着場整備に取り組みます

農林水産業費では、新たに館腰南地区のほ場整備事業に取り組むため、目標や課題等の整理を行うとの説明がありました。

商工費では、なとり夏まつりについて閑上地区での開催を検討しているほか、ポストコロナを見据えたサイクルツーリズムの促進や、貞山運河舟運事業での新たな船着場の整備に取り組むと説明がありました。

土木費では、館腰駅東西の公衆トイレのバリアフリー化等の改修が行われるほか、中心市街地のにぎわい再生と魅力ある生活空間の整備実現に向け、名取駅東地区ににぎわい再生基本計画の策定に着手するとの説明がありました。



総括質疑 1

会派名 なとりグローバルネット未来 及川 秀一 議員

学校のICT環境整備の取組は

AQ

授業・技術支援等の外部委託や校内ネットワーク強化とセキュリティ対策等を計画している。教員の指導力向上のため必要な研修を計画的に実施するとともに、県が主催する研修会に教員を派遣し、高度ICT人材の育成を行う計画である。

学校のICT環境整備は。

歳入減による補填措置は。地方特例交付金は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の追加を見込み、臨時財政対策債で減収補填措置を講じた。収支の不足額は19億6642万7000円となり、減債基金及び財政調整基金の繰入れで財源不足の解消を図っている。

AQ

歳入減による補填措置は。

特別会計 企業会計

名取中部地域包括支援センターを新設します

国民健康保険特別会計では、引き続き特定健診・特定保健指導事業に取り組み、健康づくりの意識啓発を推進し、市民の健康保持に努めると説明がありました。

介護保険特別会計では、新たに名取中部地域包括支援センターを開設し、市内4か所の地域包括支援センター体制により、地域に密着した高齢者支援や、認知症の人に優しい地域づくりの充実に努めると説明がありました。

水道事業会計では、市内を4地区に分けローテーションで漏水調査を実施しており、令和3年度は県道仙台館腰線から西側の地区を重点的に調査するとの説明がありました。



総括質疑3

会派名 日本共産党議員団 笹森 波 議員

復興達成宣言後の被災者支援の取組は

Q 昨年3月に「復興達成宣言」を行ったが、その後の被災者支援はどのような点に意を用いて進めるのか。

A 今後の取組として、閑上地区を主体に、地域コミュニティの再生や見守り支援を、令和3年度も引き続き実施する。現在行っている町内会、管理組合への運営支援やサロン事業によるコミュニティ支援を継続するとともに、民生委員や地域包括支援センターとの連携を密にし、訪問による見守り支援を実施する。また、サロン事業への参加の声かけを行ないながら、安否確認を兼ねたひきこもり防止対策を図る。

総括質疑2

会派名 公明名取 菊地 忍 議員

ポストコロナを見据えた観光振興は

Q ポストコロナを見据えた観光振興の取組として、サイクルツーリズムの促進に向け、どのような環境整備を図るのか。

A サイクルラックを公共施設等に設置するほか、飲食店等に対する「サイクルラック設置補助金制度」の創設により、環境整備に取り組む。

Q 貞山運河舟運事業について、新たな船着場を整備することにより利用客増をどのくらい見込んでいるのか。

A 新たな船着場を「かわまちてらす閑上」の前と「サイクルスポーツセンター」前に設置する。新しい運航コースの日曜祝日の利用客数は、約750名と見込んでいる。

総括質疑5

会派名 青雲倶楽部 山田 龍太郎 議員

小中学校長寿命化修繕事業の取組は

Q 中小企業・飲食店等への経営基盤の強化内容を伺う。

A 名取市中小企業振興資金を利用する際に負担する信用保証料を市が全額補給する。また、令和2年度から経営発達支援事業費として名取市商工会への補助を行っており、事業者の経営分析等の実施を引き続き支援していく。

Q 小中学校長寿命化修繕事業の箇所等は。

A 修繕箇所は、増田小学校体育館屋根修繕、増田西小学校屋根外壁修繕、ゆりが丘小学校トイレ洋式化修繕、第二中学校屋根外壁修繕の4か所である。年度の上半期に設計等を行い下半期に修繕を行う。

総括質疑4

会派名 名和会 大友 康信 議員

コロナ禍における地域経済対策は

Q 中小企業支援事業の中でコロナ禍における地域経済対策の方針や新たな支援策を伺う。

A 経営基盤の安定を図るため、引き続きセーフティネット保証等に必要な認定書の迅速な発行や、経営環境変化対策資金保証料補助金の交付により側面から支援する。また、今後も国や県の動向を踏まえて厳しい状況にある事業者への追加支援について検討していく。

Q 館腰駅バリアフリー化整備事業補助金の内容は。

A 東日本旅客鉄道株式会社が実施する館腰駅東西両側へのエレベーター整備工事に対し、国庫補助の対象となる工事費の3分の1相当の補助金を交付するもの。

令和3年度 予算審査

討論

このような理由で、

賛成・反対しました

賛成

小野寺 美穂 議員
(一般会計)

東日本大震災から10年、コロナ禍においても市民に寄り添う市政運営を求める。

宮城県は令和2年度で被災者の健康実態調査を打ち切るが、市として継続すべき。また、これまで据え置きになっていた美田園北防災集団移転団地の土地貸付の見直しが行われる。経年により変化する対応には、丁寧な説明を求める。生活保護費では、申請時の扶養照会が不要である旨の国の通達に沿った対応をすべき。

教職員の感染予防対策では、保健所に代わり学校でPCR検査が行われる場合、保健所の指導に従い、教育委員会から装備等も含めて統一した指示と予防対策を求める。

反対

小野寺 美穂 議員
(介護保険特別会計)

昨年、介護保険制度は開始から20年を迎えた。人材不足が顕著で、制度の維持が困難であるとの声が自治体から多く上がっている。保険料も当初の倍以上に引き上げられた。本市では、滞納に対する制裁措置を取っていないとのことだが、保険あって介護なしの実態は全国的にも深刻である。

また、事業所はコロナ禍で過去最多の倒産件数である。介護保険制度を維持するには、国庫負担割合の引上げが不可欠である。人材不足や経営で困難を抱えている事業所に対し、聞き取り調査等を行い、必要な施策が何かを模索する必要がある。

賛成

吉田 良 議員
(一般会計)

一部の基金における利子収入について、国内債権の運用による収入増を評価する。適正な運用が行われているのかを可視化するため、運用状況の報告を制度化するよう検討を求める。

貞山運河舟運事業の新規航路整備が行われることについて評価する。将来的に仙台市の藤塚・井土浦地区まで運航ルートが拡大されるよう、事業者や仙台市などへ協議の場の設置を働きかけることを望む。

名取駅東地区におけるにぎわい再生に向けた計画策定の開始を評価する。歩行者天国の社会実験を行う方針を示し、住民や事業者などとの間で、影響や効果を深く議論すべきと考える。

審議結果

▶賛否が分かれたもの

※ ○は賛成、×は反対

会議名	提出者	議案番号	件 名	審議結果	議員名（議席番号順）																		
					菊地昌夫	熊谷克彦	笹森波	千葉栄幸	板橋美保	大泉徳子	大久保主計	齋浩美	菅原和子	吉田良	荒川洋平	大友康信	佐々木哲男	及川秀一	菊地忍	小野寺美穂	郷内良治	丹野政喜	山田龍太郎
第2回定例会	市長	議案第8号	令和3年度名取市介護保険特別会計予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
		議案第14号	名取市総合福祉センター建設基金条例を廃止する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
		議案第19号	名取市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○

※地方自治法第116条の規定により、議長は表決に加わっておりません。

今期定例会において全会一致で可決した議案を含む、審議結果の一覧は、市議会ホームページの「議案の概要と審議結果」をごらんください。



Topics

No.1

人事案件に同意しました

今期定例会には、18件の人事案件が提案されました。

◎農業委員会委員

(2月19日上程・同日原案同意)

入間川 昭一氏 (高館吉田)	布田 順一氏 (愛島笠島)
渡邊 正明氏 (手倉田)	相澤 喜美氏 (飯野坂)
菊地 賢一郎氏 (上余田)	昆布谷 功治氏 (植松)
大内 繁徳氏 (下余田)	松浦 岩男氏 (牛野)
大友 正一氏 (杉ヶ袋)	佐伯 美和氏 (高館吉田)
入間川 康弘氏 (高館吉田)	引地 長一氏 (小塚原)
洞口 ゆかり氏 (大曲)	松浦 朋子氏 (愛島笠島)
武田 由美子氏 (下増田)	

◎人権擁護委員

(2月19日上程・同日原案可決)

小野 美智也氏 (杜せきのした)

◎副市長

(3月5日上程・同日原案同意)

我妻 諭氏 (美田園)

◎副市長

(3月18日上程・同日原案同意)

門脇 雅之氏 (相互台)

No.2

議員協議会（1月21日）

○新一般廃棄物最終処分場建設候補予定地の決定について

新たな一般廃棄物最終処分場の建設候補予定地として、公募に基づき、小塚原字西土手外地内の3万4942平方メートルを選定したことの説明がありました。

建設候補予定地は、地域から応募があった箇所からは場整備事業中の農地を除き、隣接地の一部を加えた面積になるものです。

今後は当該箇所を建設候補予定地として亘理名取共立衛生処理組合に報告した上で、組合が行う適地調査の結果、建設可能と判断された場合には、改めて市が建設候補地として正式に決定し、組合に再度の報告を行うと説明がありました。

○新型コロナウイルススワクチン接種の実施について

○仙台空港の運用時間延長（24時間化）について

No.3

第1回臨時会（2月4日）

○議案第2号 土地の売却について

特別養護老人ホーム等の建設用地として、閑上地区の土地7500・14平方メートルを社会福祉法人清恵会に1億7850万3332円で売却することについて、全会一致で可決しました。

特別養護老人ホーム等は令和4年2月の開設を目指し、整備が進められると説

明がありました。

○議案第3号 令和2年度一般会計補正予算（第11号）について

新型コロナウイルススワクチン接種事業として、接種券の送付や予約受付、集団接種などにかかる費用のほか、医療従事者等へのワクチン接種に対する負担金などを措置しました。

No.4

議員協議会（2月4日）

○消防署手倉田出張所の移転改築について

施設が老朽化し、狭隘となっている手倉田出張所を、市民球場入口南に移転改築する説明がありました。

令和3～5年度にかけて設計・整備を行い、令和6年度の開所を目標とする考えが示されました。

○総合福祉センターの整備について

平成10年に基金を設置し、整備が検討されていた総合福祉センターについて、求められる機能のほとんどが実施、代替済みであることから、基金を廃止し整備を見送ると説明がありました。

○仙台空港の運用時間延長（24時間化）に対する市の対応方針について

宮城県が目指す仙台空港の運用時間延長（24時間化）に市として同意し、騒音対策と地域振興策が明記された県との覚書締結に向けて事務を進める考えが示されました。

騒音対策には、延長時間帯に海側に離着陸する優先滑走路方式を遵守することや、1夜間の離着陸回数を最大2回とすることなどが盛り込まれました。

また、地域の振興に向けた取組として、空港周辺の生活環境改善のための財源確保や、空港を生かした産業集積の促進、本市域内の医療の充実を図ることなどを県に対し要請していく考えが示されました。

N WATCH

エヌ・ウォッチ

今号の表紙を飾ってくれた、**愛島もりあげ隊**の皆さんからお話を伺いました。



阿部 新一 さん(左)
今野 久一 さん(右)

団体設立の目的は

地元の自然や歴史などの資源を生かして子供たちにふるさと愛島の魅力を継承し、新旧住民の交流を深めることです。

これまでの活動内容は

愛島産の竹を使っの流しそうめん会や虫の鑑賞会、親子で参加できる五社山の小学校卒業登山、愛島の誕生由来を描いた演劇「愛島物語」などを企画制作、公演しました。

今後の活動内容は

愛島のよさを再確認してふるさと愛を深め、コミュニティを構築する企画を考案したいです。

令和3年6月定例会は、
6月10日(木)
開会予定です。

議会を読もう

名取市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。
バックナンバーは、ホームページでもごらんいただけます。



議会を傍聴しよう

現在、新型コロナウイルスの感染拡大防止のご協力を頂いております。詳しくは、市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局へお問い合わせください。



会議録を読もう

本会議及び財務常任委員会の会議録をインターネットで公開しています。詳細な議論の内容の確認に、ぜひご活用ください。



議会を動画で見よう

本会議の様様をインターネットで中継（生中継・録画中継）しています。ぜひご活用ください。

※スマートフォンやタブレット端末での視聴にも対応しています。



議会に参加しよう

議会に対して陳情等を提出することができます。

陳情とは、特定の事項について議会などに実情を訴え、適切な措置を要望することです。

編集 後記

委員
熊谷 克彦

早いもので改選から1年が過ぎました。市民の皆様一人一人の夢と希望がかなえられるよう各議員が懸命に活動を行い、また市当局に市民の声を届けるべく一般質問・質疑等を行っていると感じるところです。引き続き、精進を重ね市民の負託に応えていきたいと思ひます。
新型コロナウイルスワクチンの接種が

始まろうとしており、本市でも関連する新年度予算が措置されました。医療従事者等への接種後、高齢者・基礎疾患のある方等から順次接種を行うと伺っています。少しでも安全で安心な日常生活が戻り、笑顔や活気があふれる街になるよう市議会としても尽力していきたいと思ひます。



名取市議会の情報はここから

名取市議会

検索

